

《自立支援教室「きら星学級」》

支援終結後を見据えた切れ目のない支援の充実 ～組織との連携を密にした段階的支援の工夫を通して～

那覇市立若狭小学校教諭 砂川秀貴

〈研究の概要〉

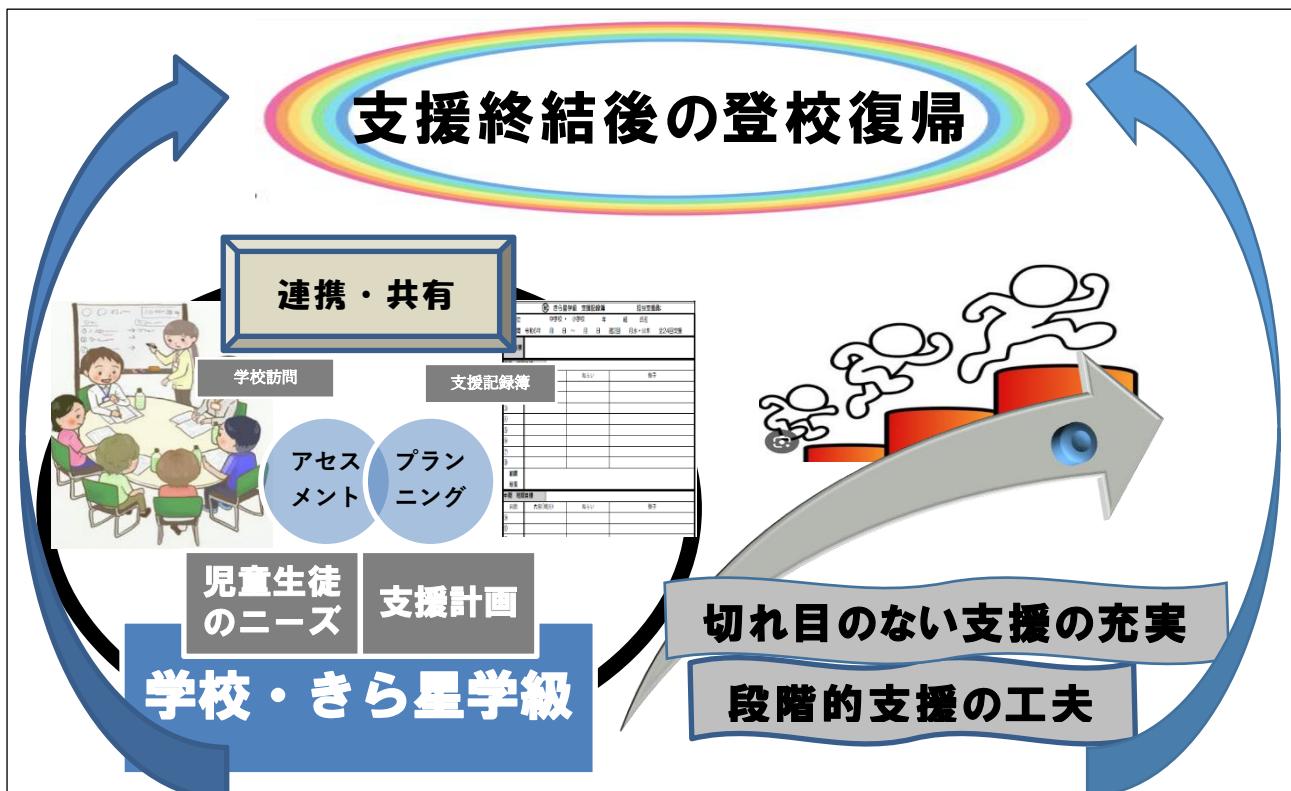
これまで学級担任や生徒指導主任として、不登校または登校しづりのある児童や登校できても教室に入ることが難しい児童を目の当たりにしてきた。そこで、児童本人や保護者からのニーズを把握し、関係機関につなぐ対応を行ったこともあった。しかし、支援期間中は登校することができるが、支援期間終了後は再び登校しづりや欠席がはじまり、不安定な登校状況を繰り返すことになった事例も少なくなかった。

このことから、学校以外での支援を実施している関係機関との連携や、その後の学校での支援について校内での支援計画と共有が十分でないと感じていた。不登校児童生徒が登校復帰を果たすためには、学校と関係機関が連携し、当該児童生徒の特性やニーズを共有することが不可欠である。

そこで、1「支援終結を見据えた支援計画について」2「きら星学級における毎月の支援状況報告の方法について」以上2つの方策で支援の工夫と学校との連携について研究した。

その結果、学校と支援計画を共有することで、共通認識のもと支援にあたることができ、きら星学級支援終結後、学校での支援を可能とすることにつながった。また、支援計画が児童生徒のニーズを重視したものになり、支援終結後の登校復帰につながった。

〈研究のイメージ〉



目 次

I テーマ設定理由	81
II 研究目標	82
III 研究仮説	82
1 基本仮説	
2 作業仮説 (1)(2)	
IV 研究構想図	82
V 研究内容と方法	83
1 切れ目のない支援について	
2 組織との連携を密にした段階的支援の工夫について	
(1)段階的な支援記録簿の作成	
(2)支援記録簿の有効性	
(3)学校訪問時における支援記録簿の活用	
VI 結果と考察	87
1 「作業仮説 1」の検証	【結果】【考察】
2 「作業仮説 2」の検証	【結果】【考察】
VII 成果と課題	90
1 成果	
2 課題	

《主な参考文献》

《自立支援教室「きら星学級」》

支援終結後を見据えた切れ目のない支援の充実 ～組織との連携を密にした段階的支援の工夫を通して～

那覇市立若狭小学校教諭 砂川 秀貴

I テーマ設定の理由

文部科学省より発出された『令和元年 10 月 25 日付け通知について』『不登校児童生徒への支援に対する基本的な考え方』の中で、「不登校児童生徒への支援について学校は、児童生徒が不登校となった要因を的確に把握し、必要に応じて関係機関と情報共有し、組織的・計画的な、個々の児童生徒に応じたきめ細やかな支援策を策定することや、社会的自立へ向けて進路の選択肢を広げる支援をすることが重要であること。さらに、既存の学校教育になじめない児童生徒については、学校としてどのように受け入れていくかを検討し、なじめない要因の解消に努める必要があること。」と記されている。

これまで学級担任や生徒指導主任として、不登校または登校しぶりのある児童や登校できても教室に入ることが難しい児童の支援にあたってきた。そこで支援は主に保護者との電話連絡や面談を行う中で、児童本人や保護者からのニーズを把握し、関係機関につなぐ対応を行ったこともあった。しかし、支援期間中は関係機関の支援を受けながら登校することができるが、支援期間終了後は再び登校しぶりや欠席がはじまり、不安定な登校状況を繰り返すことになった事例も少なくなかった。このことから、学校以外での支援を実施している関係機関との連携やその後の学校での支援について、校内での支援計画と共有が十分でない場合もあったと感じていた。また、前年度までにきら星学級で挙がった、学校との連携に対する課題として、①児童生徒の変容等を丁寧に共有する必要がある。②切れ目のない支援を実施するため、支援終結後の支援体制を丁寧に学校と構築する必要がある。といった点が挙げられていた。実際に今年度、特別研究員として学校ときら星学級の調整役という業務に携わった当初は、支援期間中は順調に学校内で活動できるまでに至っていたが、支援終結後に再び不登校の状態に戻ってしまう児童生徒も目の当たりにしてきた。支援期間中において、支援終結後を見据えた具体的な計画を学校と共有・連携していくことの難しさを感じたのも事実である。このような課題を踏まえ、きら星学級での支援期間中に学校と十分な情報共有を図り、協働体制を構築することで、きら星学級支援終結後、学校による継続した支援が可能となり、不登校児童生徒の登校復帰につながると考えた。不登校児童生徒が登校復帰を果たすためには、学校と関係機関が連携し、当該児童生徒の特性やニーズを共有することが不可欠である。

そこで、1「支援終結を見据えた支援計画について」2「きら星学級における毎月の支援状況報告の方法について」以上 2 つの方策で支援の工夫と学校との連携を行うことで不登校児童生徒の実態に応じた登校復帰を目指すことができると考え、本テーマを設定した。

II 研究目標

きら星学級において、支援終結後を見据えた切れ目のない支援のために、支援記録簿を活用した組織との連携の工夫を研究する。

III 研究仮設

1 基本仮説

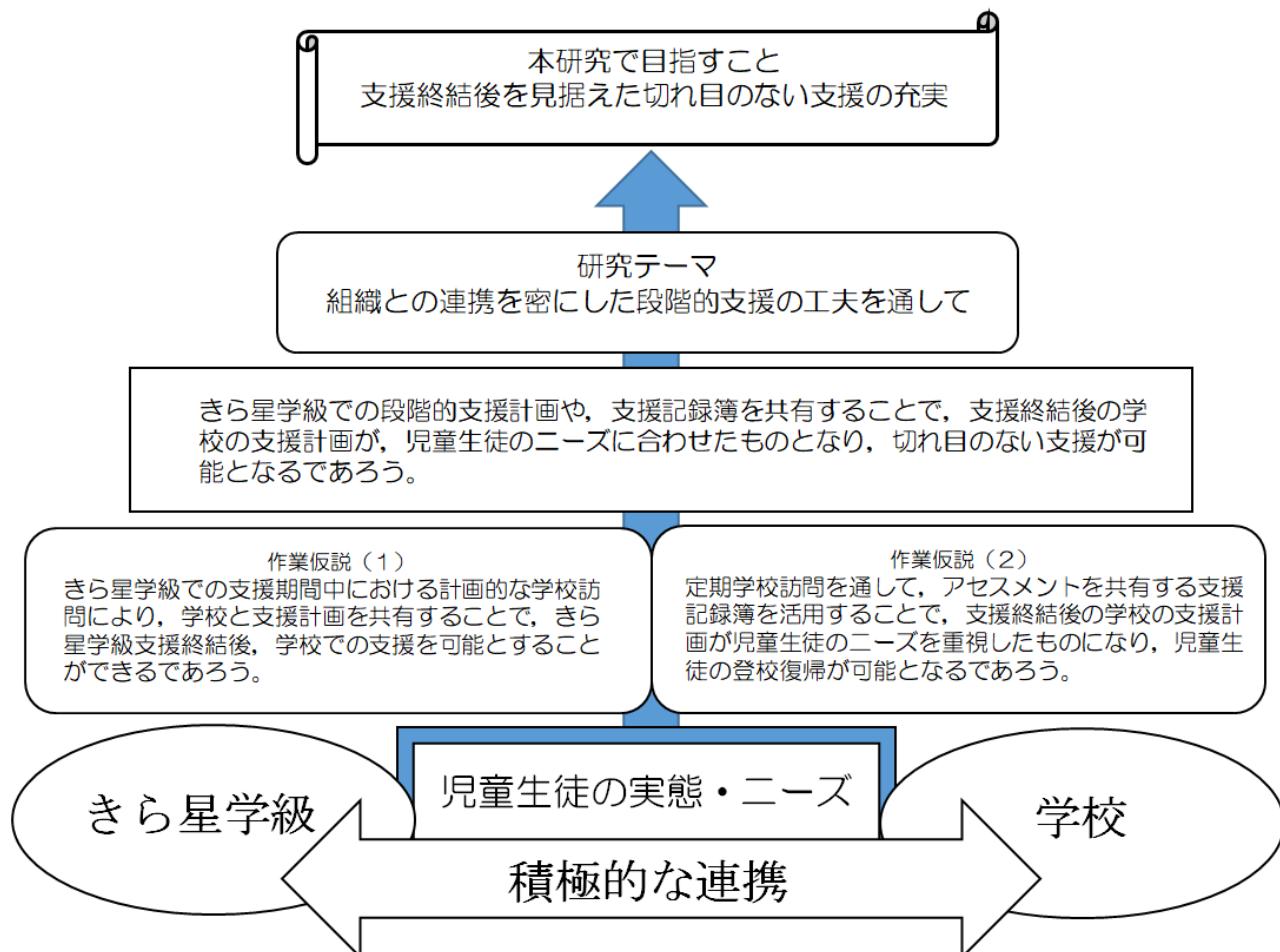
きら星学級での段階的支援計画や、支援記録簿を共有することで、支援終結後の学校の支援計画が、児童生徒のニーズに合わせたものとなり、切れ目のない支援が可能となるであろう。

2 作業仮説

(1)きら星学級での支援期間中における計画的な学校訪問により、学校と支援計画を共有することで、きら星学級支援終結後、学校での支援を可能とすることができます。

(2)定期学校訪問を通して、アセスメントを共有する支援記録簿を活用することで、支援終結後の学校の支援計画が児童生徒のニーズを重視したものになり、児童生徒の登校復帰が可能となるであろう。

IV 研究構想図



V 研究内容と方法

1 切れ目のない支援について

『生徒指導提要第10章不登校 10.3.4 不登校児童生徒支援としての困難課題対応的生徒指導(4)校外の関係機関との連携』では「学級・ホームルーム担任一人ではできないことも、教職員や多職種の専門家、関係機関がチームを組み、役割分担することで、指導・援助の幅や可能性が広がること。」「学校だけでは対応しきれない事例に対して、よりよい支援の方向性を見いだしたりするためには、多職種の専門家や関係機関との連携が不可欠であること。」と、示されている。このことから、学校と関係機関が互いに連携しながら協働し児童生徒を支援していく姿が求められていると捉えた。また、学校から支援依頼のあった児童生徒から挙がった「登校できない主な理由」として、以上に示されている実態があった(表1)。

そこで、支援計画を作成する際には、学校ときら星学級での多様な視点を踏まえ、児童生徒ごとに不登校になったきっかけや継続理由等のアセスメントを行う。そして、アセスメントにより要因を見出した後に、支援に向けた具体的な手立てを講じるためのプランニングを行う。アセスメントとプランニングにより導き出された支援計画を実施するにあたっては、支援の状況を毎月共有し、学校ときら星学級の協働による組織的・計画的な支援を行っていくこととした(図1)。

2 組織との連携を密にした段階的支援の工夫について

『生徒指導提要第10章不登校 10.4.2 学校と関係機関の連携における留意点』では次のように示されている。「外部機関につながってからも、丸投げに終わるのではなく、学校と関係機関が責任を分け持つことが大切であり、関係機関における対応方針の共有や、学校におけるこれまでの活動状況、出席状況、学校行事の参加等に関する情報伝達など、学校と関係機関を円滑につなぐ作業を進めることが求められている。」

また、文科省より発出された『不登校児童生徒への支援の在り方について(通知)令和元年10月25日 児童生徒理解・支援シートの作成と活用について』では次のように示されている。「支援の必要な児童生徒一人一人の状況を的確に把握するとともに、当該児童生徒の置かれた状況を関係機関で情報共有し、組織的・計画的に支援を行うことを目的として、組織的に作成するもの。児童生徒理解・支援シートを活用することで、支援が必要な児童生徒に関する必要な情報を集約し、支援の計画を学校内や関係機関で共通理解を図るとともに、多角的な視野に立った支援体制を構築することが可能となる。」

表1 登校できない理由

※主な理由を抽出	
○人が多い場所や騒がしいのが苦手	
○人の目が気になる	
○他者とのコミュニケーションが苦手	
○勉強が苦手	
○生活リズムの乱れ	
○何となく不安	

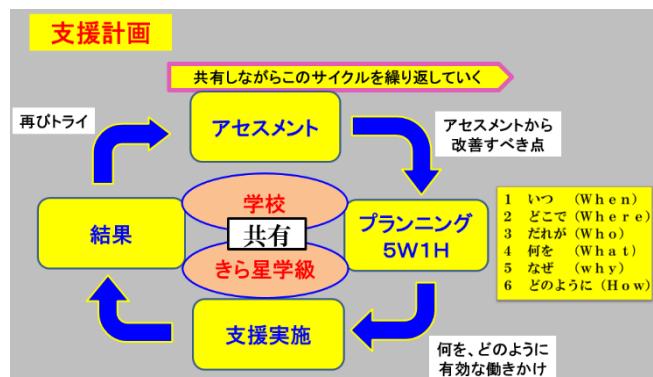


図1 支援のサイクル

のことから、本研究では児童生徒理解・支援シートを「支援記録簿」という名称で活用し、以下の方策を講じることとした。

(1) 段階的な支援記録簿の作成

不登校児童生徒に効果的な支援を行うためには、アセスメント（見立て）をしなければならない。その実態の把握が的確であれば、ニーズに合った支援計画へとつながる。不登校児童生徒への支援計画では、多様な視点を取り入れながら作成することが望ましいと考える。また、学級担任の視点のみならず、生徒指導主事や教育相談担当教諭等と連携したアセスメントが有効である。そして、アセスメントにより導き出された支援計画を実施するにあたって

は、学校と支援計画を共有し、一体となって組織的・計画的な支援を行うことが重要である。また、支援の実施状況や、それに伴う児童生徒の状況に応じて適宜検証し、支援計画を見直す必要がある（図2）。きら星学級では、週2回の支援を3ヶ月間行うこととしている。支援開始前に児童生徒の実態に応じ、支援終結後を見据えた長期目標を設定する。支援期間を「前期」「中期」「後期」に分け、それぞれの期間ごとにスマーチステップで短期目標を設定する。さらに、「前期」「中期」終了のタイミングで学校と情報共有し、支援経過と児童生徒の変容及び、次の支援期間に向けた目標設定を協議し、支援終結後を見据えた支援計画を立てることとした。

(2) 支援記録簿の有効性

きら星学級で支援している児童生徒の多くは、支援開始1ヶ月目の期間は教育相談課施設内で活動する事が多い。しかし、学校復帰を目指とした支援計画に沿って支援をすることで、校内相談室等での活動へ移行し、登校復帰するというケースが増加した（図4）。支援期間中に学校内の別室に活動場所を移すことができた児童生徒は、学校内での活動に対してある程度の緊張感を持ちつつも活動を継続することができている。しかし、支援終了後の不安を抱えている時期もある。

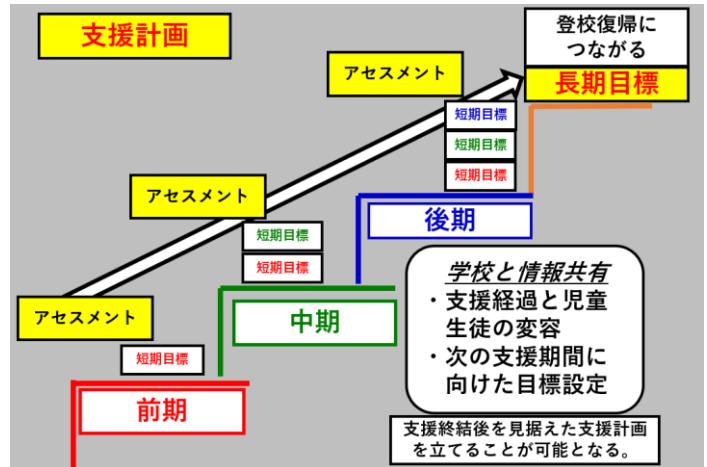


図2 支援計画の例

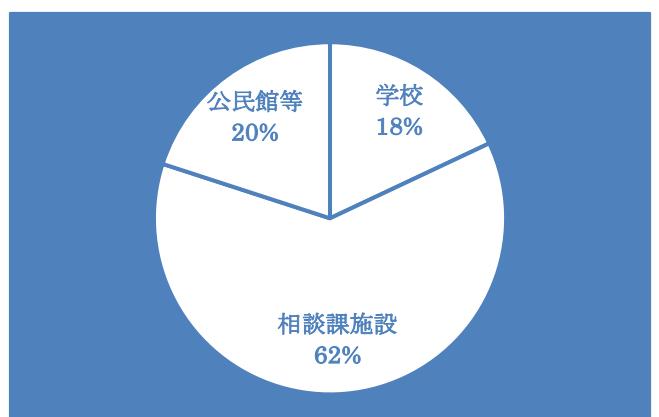


図4 一ヶ月目の活動場所の割合

また、学校内で活動できている児童生徒に対する教室復帰については、児童生徒の負担を十分に配慮しなければならない。実際、学校内の別室活動に移行できた児童生徒の聴き取りからは、「担任の先生がどう思っているか」「学級になじめるのか」「友達がどう思っているか」「騒がしい場所が苦手」「人目が気になる」など、不安に思っている実態がある。中には発達的な課題を抱えている児童生徒も少なくない。このような児童生徒にとって、きら星学級での支援終結後に安心して学校に戻ることができるよう学校との綿密な支援計画の調整が必要である。このことから不登校児童生徒への効果的な支援については、学校ときら星学級が連携して組織的・計画的に実施することが重要であると考える。

さらに、児童生徒ごとに不登校となつたきっかけや不登校の継続理由を把握し、児童生徒に合った支援策を策定することが重要である。そのために、児童生徒の実態に応じた「支援記録簿」を作成することが有効な方法であると考えた(図5)。

① きら星学級 支援記録簿				担当支援員:
那覇市立 中学校・小学校 年組 氏名				
支援期間 令和6年 月 日 ~ 月 日 週2回 月水・火木 全24回支援				
長期目標				
前期 短期目標				
回数	内容(場所)	ねらい	様子	
①				
②	「内容」 児童生徒のニーズに合わせ、ねらいを達成できるような活動を計画。			
③				
④				
⑤				
⑥				
⑦				
⑧				
前期 所見	「ねらい」 何をねらいとして活動を計画しているか具体的に立てる。			
中期 短期目標	「様子」 活動時の態度や興味を示したことなどを記載。			
回数	内容(場所)	ねらい	様子	
⑨				
⑩				
⑪				
⑫				
⑬				
⑭				
⑮				
中期 所見	「所見」 変容が見られた行動、言動、表情など、時期毎の見立て、今後の計画等を具体的に記載。			
終結期 短期目標				
回数	内容(場所)	ねらい	様子	
⑯				
⑰				
⑱				
⑲				
⑳				
㉑				
㉒				
㉓				
㉔				
終結期 所見				

図5 使用する支援記録

(3)学校訪問時における支援記録簿の活用

これまでの学校訪問では口頭での伝達共有が中心で、支援の流れや今後の計画に向けて、具体的に確認する点で不十分な面があった。そこで、「支援内容」「支援場所」「ねらい」「児童生徒の様子・変容」を可視化した支援記録簿を定期的な学校訪問の際に学校との情報共有や連携に活用することとした(表3)。

表3 支援記録簿の記載例

	活動内容	場所	ねらい	様子	所見
前期	レク活動	教育相談課施設	家庭外での他者交流	担当支援員との交流を楽しんでいる。	学校内で「学習する」ということに対して後ろ向きな様子が見られる。
中期	図工課題(版画)	学校内別室(○○教室)	学校内施設への適応	落ち着いて課題に取り組んでいた。	学校に登校できるようになり、行事にも参加したいという意思がある。
後期	修学旅行 話し合い活動	在籍学級	学級集団への適応	友達との会話を楽しんでいた。	週2程度で自力登校できるような支援を計画していくと、負担を感じず進めていけるのではないかと考える。

また、登校復帰は、不登校児童生徒にとってハードルが高い場合がほとんどである。そこで、きら星学級支援員と一緒に短時間だけ登校を体験し、「登校できそうだ」といった安心感を持たせたり、不安感を少なくしたりすることも大切であると考える。急がずゆっくりと、①いつから学校内での活動を始めるか、②どこで活動するか、③週何日か、④登校し何をするのか、⑤どの教科なら教室で授業を受けられそうか、など、計画を学校と児童生徒と一緒に考える姿勢が大切である(表4)。

表4 学校内支援移行の流れ

①学校内活動への移行時期	②学校内での活動場所	③週何日校内で活動するか	④活動内容	⑤参加する教科
・前期(1ヶ月目) 8回中5回目 から	・相談室 ・図書室 ・保健室 ・校内自立支援室 ・特別教室 ・在籍する学級	・支援日2日中 1日 ・支援日2日間 全て ・支援日以外の日 1日(自力登校)	・創作活動 ・学習活動 ・レク活動 ・授業参加 ・農業体験	・主要教科 ・体育 ・家庭科 ・音楽 ・外国語 ・特活 ・総合 ・行事
・中期(2ヶ月目) に入ってから				
・後期(3ヶ月目) に入ってから				
学校内での活動に移行できそうな時期と本人の状況を見極めて計画。				本人の興味関心に応じて計画。
児童生徒の実態に応じて段階的に計画していく				

不登校児童生徒の対応には多くの教師が関わり、場合によっては学級担任よりもその他の教師の関わりが大きいこともある。校長、教頭はじめ、生徒指導主事、養護教諭等、様々な学校関係者との間で共通理解を進めることによって、不登校児童生徒の登校復帰が促進されるということを理解しておく必要がある(表5)。不登校児童生徒の登校復帰に向けては、徐々に学校生活への適応を図っていけるような指導上の工夫を行うことや、当該児童生徒の状況とニーズについて学校の教職員と共に理解することは重要であり、そのためにも、「支援記録簿」の活用が一層有効となると考えた。登校復帰を見据え、支援後期に、相談室や学校図書館、特別教室など学校での居場所を確保することで、スムーズな登校復帰へつながると考える(表5)。

また、安心して過ごせる場所を確保することにより心の安定を図り、興味関心に基づく活動を行いながら、その居場所から徐々に学校生活になじませることも有効な手立てである

表5 連携が予想される職員

校内で活動する別室(例)

〈職員〉
○校長
○教頭
○担任
○生徒指導主事
○教育相談担当
○養護教諭
○教育相談支援員
○校内自立支援教室支援員
○生徒サポーター
〈活動場所〉
○教育相談室
○図書室
○保健室
○校内自立支援教室
○特別教室
○その他空き教室

と考える。教室に入る際にも、自然な形で迎え入れられるよう配慮するなど、徐々に学校生活に順応できるよう支援の工夫が必要である。

VI 結果と考察

1 作業仮説(1)の検証

きら星学級での支援期間中における計画的な学校訪問により、学校と支援計画を共有することで、きら星学級支援終結後、学校での支援を可能とすることができるであろう。

【結果】

きら星学級で支援した児童生徒数は、令和5年度は年間63名の支援数だったが、令和6年度は1月末時点73名で、前年比で16%増加した（図6）。さらに、同一校での支援数については、令和5年度と6年度、2年連続で支援した小学校14校のうち50%にあたる7校、中学校10校のうち80%にあたる8校で前年度より支援数が増加した（図7）。また、学校内支援については実施を開始した令和4年度は、全支援数58人中13人で全体の22%。令和5年度は全支援数63人中、31人で全体の49%であったが、令和6年度は1月末時点、全支数73人中45人で全体の72%となり、学校内で活動できるようになった児童生徒数が増加した（図8）。

次に、実際に支援した小学校3年生男子A児についてである。心理的・情緒的不安傾向があり、きら星学級の支援につながるまで今年度は1日も登校していなかったが、A児の実態に添った支援計画を作成し、段階を踏んだ支援を実施した結果、支援後期には学校内で活動できるようになった。また、支援終結後の現在も、安定して登校できるようになっている（表7）（図9）。

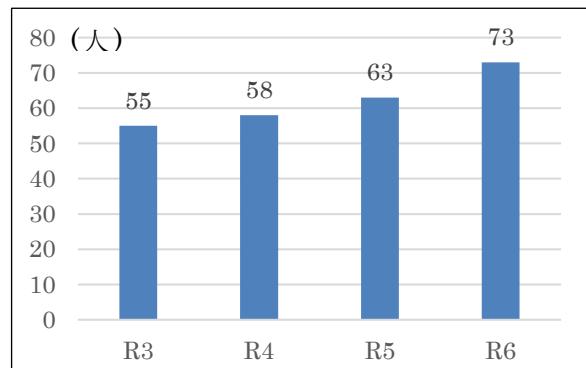


図6 支援人数の推移※R6年度は1月末時点

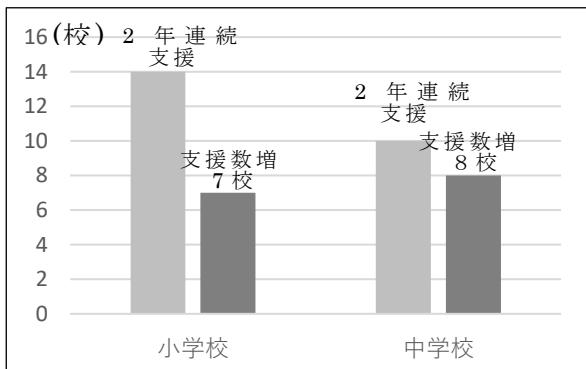


図7 同一校支援数の増加率

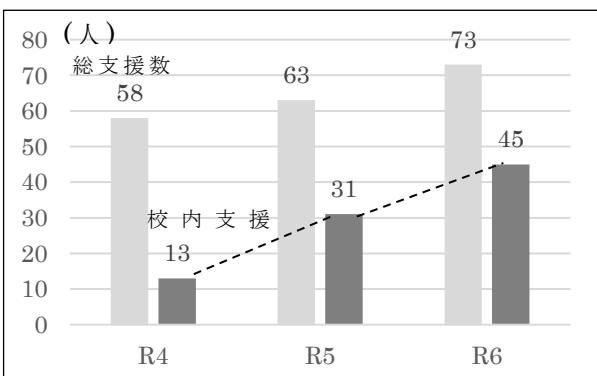


図8 学校内支援数の比較※R6年度は1月末時点

表7 A児の支援目標と計画

ニーズ	担任	1日も登校できておらず、校内に足を踏み入れることもままならない状態が続いている。学校に近づけるようになってほしい。
	保護者	家から出て、きら星学級の通級から始め、登校できるようになってほしい。
	本人	折り紙や工作、絵を描くことが好きなので創作活動をしたい。できそうなことにはチャレンジしてみたい。
本人の実態	行動	「学校」と聞くと拒否反応を起こす。
	対人	対人関係に不安があり、聞かれたことへの返答に不安がある。
	生活	家から外出することもなく過ごしている。
長期目標	きら星学級の活動を通して、学校の相談室に登校できるようになる。	
前期目標	体験活動を通して他者と関わることができる。	
中期目標	体験活動を通して学校に行くことができる。	
後期目標	体験活動を通して学校内で他者と関わることができる。	
時期	支援計画	結果
前期	学校に少しでも近づけるようにする。	別施設で活動後、学校に立ち寄り駐車場まで入ることができた。
中期	学校内別室で活動できるようにする。	学校に立ち寄り、校内に入ることができた。困惑気味。
後期	学校内で担任と交流できるようにする。	意欲的に活動。担任の先生も来室し、嬉しそうな様子。

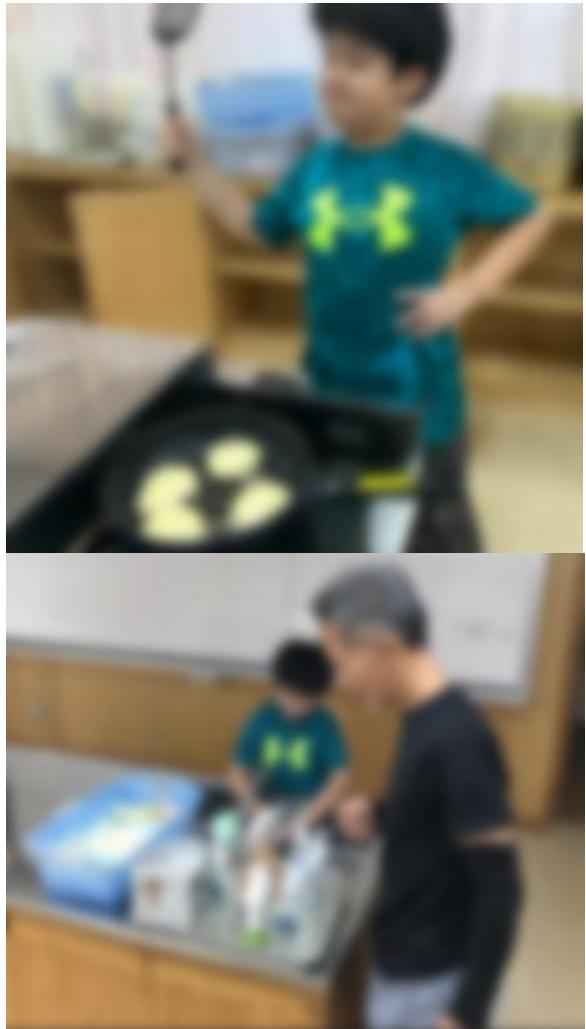


図9 調理体験を通した
担任との交流の様子
(校内家庭科室にて)

【考察】

支援数の推移に関しては、支援期間中を通じた計画的な学校訪問が、きら星学級の支援活動の周知にもつながり学校側の理解がすすんだため、支援依頼が増加したからだと考える。また、学校訪問の際に児童生徒の状況や支援の進捗状況を学校と共有し、職員との交流や学校内支援の時期を具体的に計画したことで、学校の受け入れ態勢が整うことにつながり、学校内支援数が増加したと考える。

実際に登校復帰に至ったA児の支援計画を立てる際は、教育相談課心理士のアセスメントと学校から受けた情報をもとに、担当支援員と協働で、A児のニーズと実態に添った支援計画を作成した。支援目標と内容については、A児の現在の状態に適した目標であるかを適宜見直しながら支援を進めた。「前期は学校に近づける」「中期は学校内に入る」「後期は学校内で活動する」といったスマールステップで支援計画を立て、学校と協働で支援を進めていった結果、支援終結後の登校復帰につながったと考える。現在登校しているA児への聞き取りで「以前より学校に行くのが楽しい。」という言葉が聞かれたことからも、計画的な学校訪問により、学校と支援計画を共有することは、有効な手立てであったと考える。

2 作業仮説(2)の検証

定期学校訪問を通して、アセスメントを共有する支援記録簿を活用することで、支援終結後の学校の支援計画が児童生徒のニーズを重視したものになり、児童生徒の登校復帰が可能となるであろう。

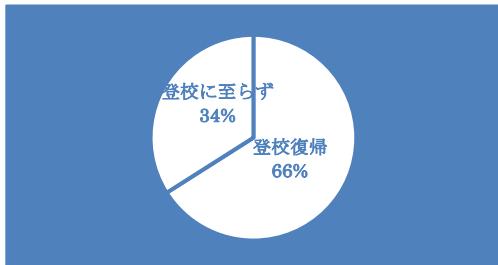


図 10 登校復帰の割合

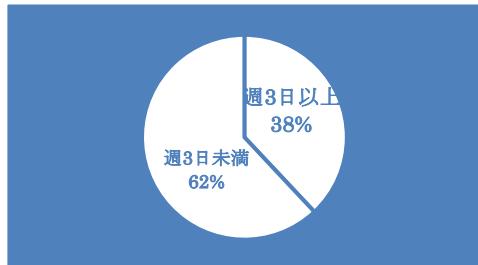


図 11 登校頻度

表 8 児童生徒・学校の声

～児童生徒の声～

《登校できるようになった理由》

- ・1対1の活動だったので安心できたから。
- ・落ち着ける場所があって、課題に取り組むことができたから。
- ・きら星学級で、少しずつ学校に慣れることができたから。
- ・きら星学級の活動で、音楽の先生と一緒にリコーダーや、楽器の練習をして上手くなつたのが嬉しかったから。

～学校職員の声～

《学校訪問・支援記録簿での連携から》

- ・担当者との情報交換ができ、学校での対応を検討することができた。
- ・支援記録簿を活用することで、本人の変容が把握でき、支援体制の参考になった。
- ・学校で主に引き継ぐ職員と連携し支援してくれるでの、学校での支援方法の参考になった。
- ・本人の得意分野などを取り入れ、週ごとに細かく計画を立ててくれ大変助かった。

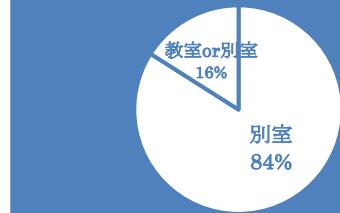


図 12 過ごしている場所

表 9 支援員の声

～きら星学級支援員の声～

《支援記録簿の活用から》

- ・支援の流れを振り返ることができ、計画を立てる際に役立つ。
- ・学校との情報共有、申し送りがスムーズになり支援の改善にもつながった。
- ・学校側が、登校復帰をより意識するようになった感じた。
- ・学校と共有することで、支援のゴールが明確になった。
- ・自身の支援の全体像を振り返ることができた。

【結果】

今年度支援した児童生徒のうち、支援終結後も登校できるようになった児童生徒の割合は、支援数全体の66%となった（図10）。また登校復帰できた児童生徒のほとんどが終結後は支援前と比べ週当たりの登校日数が増える結果となった（図11）。支援終結後、登校復帰に至った児童生徒や学校へのアンケートでは、きら星学級での支援内容や連携について肯定的な意見が多く見られた（表8）。また、実際に支援にあたった、きら星学級支援員へのアンケートでは、支援記録簿を活用したことで担当児童生徒の登校復帰に向けた計画や、自身の支援の振り返りに有効であったなどの声が挙げられた（表9）。

実際に支援した小学校6年生男子B児は、支援開始当初は自宅から1歩も外出できない状態だった。そこで、本児の負担にならない目標を具体的に立て学校とも連携して支援にあたった。その結果、支援後期には学校内で活動できるまでになった。また、支援終結後に学校の依頼で担当支援員と学校まで出向き、支援会議に参加するなど継続して連携にあたった。その結果、支援終結後の現在も週2～3日のペースで安定して登校できるようになってきた（表10）。

表10 B児の変容

時期	支援計画	結果
前期	家庭内支援を実施し、他者交流に慣れさせる。	支援員との活動に慣れ、玄関の外まで出られるようになった。
中期	学校の敷地内に立ち入ることがができる。	学校の駐車場で担任に会うことができた。
後期	学校内の別室で活動できるようになる。	学校相談室で活動することができるようになった。

【考察】

支援計画を立てる際に、支援記録簿を活用しながら、児童生徒の現在の状態に沿った目標であるか見通しを持ち、学校と支援計画を共有することで、支援終結後に登校復帰した児童生徒の割合が高くなかった。また、学校ときら星学級双方が学校内支援に移行する段階を見極め、支援終結後の居場所へのつなぎを意識しながら支援したこと、支援終結後の登校頻度の上昇と、校内で活動できる居場所の安定につながった。より密に学校と共有回数を確保する方法として、ICTを活用したオンライン会議等も有効ではないかと考える。

VII 成果と課題

1 成果

- (1) 支援期間中における計画的な学校訪問時に学校と支援計画を共有することで、共通認識のもと支援にあたることができ、きら星学級支援終結後、学校での支援を可能とすることにつながった。
- (2) 定期学校訪問時に支援記録簿を活用しアセスメントを共有することで、支援計画が児童生徒のニーズを重視したものになり、支援終結後の登校復帰数増加につながった。

2 課題

- (1) 学校訪問の実施や支援記録簿を活用した、より一層密な連携を実現させるために共有・連携の方法などについて、ICT機器を活用したオンラインでの情報共有の場を設定する等、更なる工夫が必要である。
- (2) 支援期間中の学校内支援や、終結後の登校復帰に至らない児童生徒も存在する。支援目標や支援計画を学校と立てる上で、児童生徒のタイプに応じた支援内容や方法の、更なる工夫が必要である。

《主な参考文献》

『生徒指導提要』

文部科学省 2022年改訂

『不登校児童生徒への支援に対する基本的な考え方』 文部科学省令和元年

『不登校児童生徒への支援の在り方について』

10月22日付け通知